## (1)地域をつくるための教育と学校へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から 市町村に 対する直 接助成	遠距離児童生徒通 学費補助事業	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費に対する助成スキーム:県1/4 町村3/4 助成内容:補助対象額={(通学費-特別交付税)×1/4}ー国庫助成対象:山添村、下市町、野迫川村、十津川村、東吉野村県予算額:9,851千円	市町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
①県から 市町村に 対する直 接助成	学校・地域パート ナーシップ事業	学校・地域パートナーシップ事業市町村補助 地域で子どもを育てるため、保護者・地域住民と「学校コミュニティ協議会」を組織し、課題解決に向けた取組 を推進する市町村事業に助成 スキーム:県2/3 (国1/2 県1/2) 市町村1/3 助成対象:38市町村(奈良市を除く全市町村) 県予算額:47,750千円	市町村(奈 良市除く)	奈良県	教育委員会 人権・地域 教育課
②地域づ くり団体 に対する 直接助成	青少年育成指導者 養成事業	地域の青少年をボランティアで指導育成する指導員の活動経費及び 研修等費用を助成 助成対象:奈良県青少年指導員連絡協議会 県予算額:1,834千円	奈良県青少 年指導員連 絡協議会	奈良県	くらし創造 部 青少年・生 涯学習課
②地域づ くり団体 に対する 直接助成		子どもと大人がつながる機会を増やすことを目的に、独自の取り組みをする地域団体に運営面での補助(事業提案型)、企画面での支援(支援プログラム型) (事業提案型) 1/2 日数に応じて上限15万円、10万円、5万円 (支援プログラム型) 施設使用料、アドバイザー謝金等 県予算額: 4,000千円	地域団体等	奈良県	くらし創造 部 青少年・生 涯学習課
③県庁カ によるサ ポート	教育相談事業	スクールカウンセリングカウンセラー派遣事業 支援内容:スクールカウンセリングカウンセラーを県内公立 学校(園)等に派遣 支援対象:全市町村 県予算額:2,500千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
③県庁力 によるサ ポート	児童生徒の問題行 動等対策事業	学校サポーターの配置 支援内容:いじめ問題等に対応するため、問題行動等で困難 を抱える学校に配置 小学校22校(22人)、中学校27校(27人)、 県立学校2校(2人)、生徒指導支援室(1人) 支援対象:全市町村 県予算額:110,272千円	市町村	奈良県	教育委員会 生徒指導支 援室
③県庁力 によるサ ポート	御南部地域におけ るへき地教育振興 事業	南部地域におけるへき地・複式学級指導等研究事業 支援内容:複式学級の特色を活かした授業手法等を研究し、 複式学級指導資料冊子を作成 支援対象: 五條市、宇陀市、曽爾村、御杖村、吉野町、大淀町、 下市町、黒滝村、天川村、野追川村、十津川村、 下北山村、上北山村、川上村、東吉野村  県予算額: 1,897千円  南部地域における教員の複数校兼務のモデル事業 支援内容: へき地での実技系教科の非常勤対応を改善する ため、拠点校に常勤の教員を加配し、近隣校を 巡回して授業を実施 支援対象: 五條市、宇陀市、曽爾村、御杖村、吉野町、大淀町、 下市町、黒滝村、天川村、野追川村、十津川村、 下北山村、上北山村、川上村、東吉野村  県予算額: 9,004千円	市町村	奈良県	教育委員会教職員課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国から の助成	学校施設環境改善 交付金	公立の義務教育諸学校等施設に係る改築や補強、大規模改造等の施設整備事業に対し交付スキーム: 危険改築 原則1/3、過疎5.5/10 不適格改築 原則1/3、過疎5.5/10、地震特措法1/2(特)地震改築(Is値0.3未満かつ、やむを得ない場合)地震補強 原則1/3 地震特措法1/2(Is値0.3以上)地震特措法2/3(Is値0.3未満)大規模改造(老朽)1/3	市町村	文部科学 省	教育委員会 学校支援課
④国から の助成	要保護児童生徒援 助費補助金及び特 別支援教育就学奨 励費補助金	要保護児童生徒援助費補助金 市町村が経済的理由により修学困難と認められる児童、生徒の保護者に対して必要な援助を与えた場合、国がその経費の一部を補助スキーム:修学旅行費、学用品費等国50%市町村50% 特別支援教育就学奨励費補助金市町村が特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して必要な援助を与えた場合、国がその経費の一部を補助スキーム:給食費、修学旅行費、学用品購入費等国50%市町村50%	市町村	文部科学省	教育委員会 学校教育課
④国から の助成	幼稚園就園奨励費 補助金	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正を図るため、市町村が実施する就園奨励事業に対して国がその経費の一部を補助スキーム:入園料、保育料国1/3 市町村2/3	市町村	文部科学省	教育委員会 学校教育課
⑤公的団 体からの 助成	子どもゆめ基金	未来を担う子どもの健全な育成の推進を図ることを目的に、民間団体が実施する取組や活動に助成助成内容:子どもの体験活動の振興を図る活動への助成子どもの読書活動の振興を図る活動への助成助成金額:20千円~6,000千円	民法上の法 人、NPO 法人等の民 間団体	青少年教	教育委員会 人権・地域 教育課
⑤公的団 体からの 助成	グラウンド芝生化 事業 (地域スポーツ施 設整備助成)	地域住民の身近なスポーツ活動の場となる屋外グラウンドを芝生化する事業への助成 天然芝生化新設事業 助成金額:48,000千円(上限) 助成割合:4/5 天然芝生化改設事業 助成金額:30,000千円(上限) 助成割合:3/4 人工芝生化新設事業 助成金額:48,000千円(上限) 助成割合:4/5 人工芝生化改設事業 助成金額:30,000千円(上限) 助成割合:3/4 天然芝維持活動事業 助成金額:1,333千円(上限) 助成割合:2/3	県、市町村 等	(独) 日 田 中 セ ン ボ 興 ー	教育委員会保健体育課
⑤公的団 体からの 助成	公共スポーツ施設等活性化助成事業	公共スポーツ施設等の有効利活用促進のための効果的・効率的な利用システムの整備またはそれに付随する特色あるソフト事業に対して助成助成金額:5,000千円(上限)助成割合:10/10	市町村、広 域連合、一 部事務組 合、協議会	(財)地活 性化セン ター	地域振興部 市町村振興 課
⑤公的団 体からの 助成	コミュニティ助成 事業 (青少年健全育 成)	青少年の健全育成助成に資するため、主として親子で参加するイベント等ソフト事業への助成助成金額:300千円~1,000千円助成割合:10/10			地域振興部 市町村振興 課
	児童生徒健全育成 推進プロジェクト 事業	困難な問題行動等が発生した学校に、教員・警察官 O B ( O G ) からなる「学校支援アドバイザー」を派遣し、学校・保護者を支援 支援内容:学校支援アドバイザー 6人	_	奈良県	教育委員会 生徒指導支 援室
⑥アドバ イス・相 談	「学校支援チー ム」による対応	問題行動等の対応に苦慮する学校に対して、関係機関等との連携に より、迅速かつ効果的に支援		奈良県	教育委員会 生徒指導支 援室

### (2)地域の安全・安心を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
	緊急時情報発信 ネットワーク整備 事業 (市町村衛星イン ターネット整備事 業補助金)	衛星インターネット回線の整備を行った市町村に対し、起債償還金の一部を事業完了の翌年度に補助スキーム: 15% 助成対象: 五條市、吉野町、野迫川村、上北山村県予算額: 667千円	市町村	奈良県	総務部 情報システ ム課
①県から 市町村に 対する直 接助成	消防力強化支援事 業	国庫補助を補完し、市町村の消防設備の整備促進に対する助成助成内容:補助率 一般1/3 過疎5.5/10 助成対象:整備実施市町村 県予算額:14,400千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 消防救急課
	避難所機能緊急強 化補助事業	市町村が行う構造的・位置的条件を満たしている避難所(福祉避難所含む)の安全性の向上等に資する設備・備品等の整備に対して補助スキーム:一般(県1/3 市町村2/3) 過疎(県5.5/10 市町村4.5/10) 補助対象:全市町村 補助金額:避難所 5,000千円/市町村(上限) 福祉避難所 新規指定700(過疎1,155)千円/施設(上限) 既指定500(過疎825)千円/施設(上限)	市町村	奈良県	総務部 知事公室 防災統括室
①県から 市町村に 対する直 接助成	自殺対策緊急強化 事業 (自殺対策緊急強 化補助金)	自殺対策に自主的に取り組む市町村、団体等の活動を支援 スキーム:県10/10(国10/10) 助成対象:全市町村、自殺対策に自主的に取り組む団体 県予算額:33,681千円	市町村、団体	奈良県	医療政策部 保健予防課
	市町村消費者行政 活性化助成事業	市町村が行う消費者行政活性化事業の取組みに要する経費の助成スキーム:県10/10 県予算額 36,202千円	市町村	奈良県	くらし創造 部 消費・生活 安全課
市町村に 対する直	住宅·建築物耐震 化促進事業 (住宅·建築物耐 震対策補助事業)	住宅の耐震診断・耐震改修に対する補助事業を実施する市町村を支援 既存木造住宅耐震診断支援事業 木造住宅の耐震診断に要する経費の一部を助成 対象市町村:財政力指数(過去3年間の平均値)が0.7未 満の市町村(緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村) スキーム:国1/2(直接) 県1/4 市町村1/4 助成対象:昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅 300戸(45千円/戸) 特殊建築物等耐震診断支援事業 市町村が実施する精密耐震診断費用補助に対する助成対象市町村:財政力指数(過去3年間の平均値)が0.7未 満の市町村(緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村) スキーム:国1/3(直接) 県1/6 市町村1/6 所有者1/3 助成対象:多数の者が利用する建築物と全ての住宅1棟(上限2,000千円/棟) 既存木造住宅耐震改修支援事業市町村が実施する木造住宅耐震改修費用補助に対する助成対象市町村:財政力指数(過去3年間の平均値)が0.7未 満の市町村(緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村) スキーム:国1/2(直接) 県1/4 市町村1/4 助成対象:昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅での市町村) スキーム:国1/2(直接) 県1/4 市町村1/4	市町村	奈良県	ま推建ち進築では、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、は、は、は、は

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から 市町村に 対する直 接助成	地域防犯重点モデル事業補助金	モデル地区において、防犯協議会を組織し、また地域安全マップや防犯パトロール、防犯カメラ等の設置について補助(25年度新規事業) スキーム:1/2 補助限度額:1,000千円(1モデル地区につき) モデル地区数:5地区 補助対象:モデル地区を擁する市町村 県予算額:5,000千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 安全・ すちづく 推進課
①県から 市町村に 対する直 接助成	広域消防通信シス テム補助事業	市町村が広域的に整備する消防救急無線施設及び消防指令センターの一元化整備に対して助成助成内容:市町村が発行した地方債の償還のうち交付税措置を除いた市町村の実負担額の1/2助成対象:消防広域化団体	市町村、一部事務組合等	奈良県	総務部 知事公室 消防救急課
③県庁カ によるサ ポート	地震防災対策アク ションプログラム 推進事業 (市町村災害対応 支援事業)	市町村職員を対象に、防災に対する意識及び知識の向上を図るため、災害対応等にかかる研修会を開催 支援内容:個別課題にかかる研修会 支援対象:全市町村 県予算額:426千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 防災統括室
③県庁カ によるサ ポート	地震防災対策啓発 事業	自助・共助を促進し、地域防災力を向上させるため、地震に関する知識や、家庭・地域での震災対策についてのパンフレットを作成県予算額:389千円	市町村、消 防本部、地 域団体	奈良県	総務部 知事公室 防災統括室
③県庁カ によるサ ポート	奈良県じしゅぼう 交流促進事業	結成された自主防犯・防災組織の横の連携を強化し、組織の質の向上を図るために、交流会を開催 有識者の講演や、組織の持つ悩みを解決し合い、情報交換する場を 提供 実施回数 年1回 募集人数 100名程度 県予算額:351千円	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちざま 推進課
③県庁カ によるサ ポート	全国地域安全運動 奈良県民大会の開 催事業	10月の全国地域安全運動の一環として、自主防犯活動の意識を高めるため講演会を開催 支援内容:自主防犯活動の活性化のための講演会 実施回数 年1回 募集人員 700名	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづく 推進課
③県庁カ によるサ ポート	自主防災訓練支援 事業	防災に関する知恵・知識を習得することはもとより、体験により「実践的で行動につながる力を自分たちで身につける」ことを目的に、市町村と連携して、地域住民や自主防災組織が主体となって行う訓練を支援 支援対象:年間4地区 県予算額:1,375千円	地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちざま 推進課
③県庁カ によるサ ポート	自主防犯・防災活 動団体に対する支 援事業	自主防犯・防災に関する情報を市町村や自治会等に提供 支援内容:メールマガジンの発行(年4回発行)等 県予算額:165千円	市町村、地 域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづく 推進課
③県庁カ によるサ ポート	自主防犯・防災 リーダー研修事業	自主防犯活動団体及び自主防災組織等地域のリーダーを養成する研修会を開催(日本防災士機構の防災士の受験資格取得) 支援内容:地域のリーダー等を養成する研修会 実施回数 年1回(4日間) 募集人員 150名 支援対象:地域のリーダー、市町村職員等	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづま 推進課
③県庁力 によるサ ポート	安全・安心まちづ くりチャレンジ事 業	県内で先進的自主防犯・防災活動を行う安全・安心まちづくりアドバイザーらが集い、活動事例を発表お互いに、有識者の知見も得ながらアドバイザーとしての切磋琢磨の場を提供 県予算額:713千円	地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力 によるサ ポート	南和・東和地域の 地域防災力向上事 業	災害時の孤立化等が懸念される南和地域等で、自主防災についての地域の課題や問題解決のためのワークショップを行う 県予算額:388千円	地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
③県庁力 によるサ ポート	災害ボランティア 研修事業	大規模災害時に被災市町村で立ち上げられる災害ボランティアセンターにおいて、全国から駆け付けるボランティアが被災者のニーズに対応できるよう調整を行うコーディネーターを養成支援内容:災害ボランティアコーディネーター養成研修会を実施(基礎コース2日間、実践コース3日間の計5日間)県予算額:1,000千円	市町村、市町村社協	奈良県	総務部 知事公室 防災統括室
③県庁力 によるサ ポート	消費者行政強化・ 活性化事業 (消費生活相談員 養成・レベルアッ プ事業)	市町村の消費生活相談員の資質向上のため研修を実施 支援内容:〈人材の活用〉消費生活相談に係る有資格者を 人材登録し、市町村に提供 〈資質の向上〉消費生活相談員研修会 12回 支援対象:全市町村 県予算額:336千円	市町村	奈良県	くらし創造 部 消費・生活 安全課
③県庁カ によるサ ポート	消費者行政強化· 活性化事業 (市町村相談窓口 支援事業)	市町村の消費生活相談窓口で解決困難な事案について、県消費生活センターが支援 支援内容:県消費生活センターの苦情処理専門員(弁護士)、 事業者専門指導員及び消費生活相談員が市町村から の相談に対応 支援対象:全市町村 県予算額:8,501千円	市町村	奈良県	くらし創造 部 消費・生活 安全課
③県庁カ によるサ ポート	住宅·建築物耐震 化促進事業 (耐震化知識普及 事業)	耐震に関する意識啓発を県民に実施、震災被害の軽減を支援 支援内容:耐震フォーラムや民間セミナーへ講師として技術者 を派遣 20人 県予算額:930千円	市町村、自 治会、地域 団体	奈良県	まちづくり 推進局 建築課
③県庁力 によるサ ポート	住宅·建築物耐震 化促進事業 (既存木造住宅耐 震診断技術者支援 事業)	耐震診断に派遣する技術者を養成・登録し、市町村が実施する木造住宅耐震診断事業を支援 支援内容:養成講習会兼技術研修会 100名 登録時講習会 100名 県予算額:146千円	市町村	奈良県	まちづくり 推進局 建築課
③県庁カ によるサ ポート	被災建築物応急危 険度判定制度推進 事業	震災時の被災建築物の危険度を応急的に判定する技術者を養成・登録し、発災時に市町村が行う被災建築物応急危険度判定を支援 支援内容:技術者養成講習会 200名程度 県予算額:849千円	市町村	奈良県	まちづくり 推進局 建築課
④国から の助成	地域防災力向上支 援事業	災害により道路の寸断や通信の途絶による孤立集落が発生した際、 救命救助活動の大きな障害となることから、既存の地上系の通信シ ステムを補完するため、衛星系の通信システムとしての衛星携帯電 話等の整備に対し支援 スキーム: 1/2又は175千円(1箇所あたり)のうちいずれか 低い額	市町村	内閣府政 策統括官	総務部 知事公室 防災統括室
④国から の助成	消防防災施設等整 備費補助金	市町村の消防施設の計画的整備を促進し、地域の消防防災体制の確立を図ること、特に消防力の重点的整備及び各市町村における消防力水準の均衡的向上を図るスキーム:消防防災施設ー般1/3 財政上の特別措置等によるもの1/2~2/3 緊急消防援助隊設備1/2	市町村、一 部事務組合 等	総務省消 防庁	総務部 知事公室 消防救急課
④国から の助成	住宅・建築物耐震 改修事業 (住宅・建築物安 全ストック形成事 業)	市町村が行う住宅・建築物の耐震化の計画策定、誘導等のための事業に対する補助スキーム: 1/2 市町村が自ら行う建築物の耐震診断、改修又は建替に対する補助スキーム: (緊急輸送道路沿道)診断1/2、改修1/3(避難路沿道等)診断1/3、改修1/6(その他の建築物)診断1/3、改修11.5%(いずれも限度単価有り)	市町村	国土交通 省	まちづくり 推進局 建築課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国から の助成	民間建築物のアス ベスト対策事業 (住宅建築物安全 ストック形成事 業)	民間建築物のアスベスト対策は、所有者が自ら対処することが基本原則であるが、アスベスト除去等を促進するため、アスベストの分析・調査費用に対し助成スキーム: 10/10	市町村	国土交通 省	まちづくり 推進局 建築課
	狭あい道路整備等 促進事業	狭あい道路(有効幅員4m未満)の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、狭あい道路の拡幅整備に係る用地費、舗装費等に対し助成 スキーム:1/2	市町村	国土交通 省	まちづくり 推進局 建築課
⑤公的団 体からの 助成	市町村防災力強化 出前研修	市町村職員の災害対応に必要な知識の習得、スキルアップを図るための助成 助成内容:次にあげる演習を市町村対象に実施 ①災害対策本部設置・運営演習(地震災害を対象) ②緊急記者会見演習 ③消防防災GIS活用演習(防災マップ作成) ④災害時ホームページ作成演習 ⑤災害時広報紙作成演習 ⑥避難所運営演習 ⑦停電時の通信機能確認演習 ⑧職員参集に係る状況予測型訓練 ⑨住民向け災害図上訓練DIG	市町村	科学総合	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団 体からの 助成	林野火災防止用標 識作成配布事業	林野の入山者に対して、火の用心を呼びかけ、林野火災の防止を図るための標識整備への助成 助成内容:「山火事防止ポスター」を基にした標識(看板) の寄贈 助成割合:現物支給	市町村、消 防本部	(財)日本 防火・危 機管理促 進協会	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団 体からの 助成	消防団員安全装備 品整備等助成事業	消防団員の安全確保の促進を支援するため、活動に係る安全装備品の整備、健康診断の実施に対して助成 助成内容:安全装備品、被服、無線機器、照明器具、健康診 断等 助成割合:10/10	市町村、一 部事務組合 等	消防団員 等公務災 害補償等 共済基金	総務部 知事公室 消防救急課
⑤ 体助団の	コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)	地域防災のリーダーである消防団の装備の拡充を図るとともに、地域住民が消防団の活動に対し積極的な協力を得るために必要となる設備の整備に対して助成助成内容: 広報活動 住民への防災指導 住民や事務所等の地域交流活動 消防団参加促進活動 等 助成金額: 1,000千円(上限) (事業費が500千円以上であること) 助成割合: 10/10 防火、防災訓練用等の機材の寄贈 民間防火組織等を育成することを目的とした助成事業 助成内容: 防火佐報用視聴覚資機材(上限1,000千円) 幼年消防用活動資機材(上限400千円) 助成割合: 10/10 女性消防隊及び少年消防クラブの育成強化を図るための助成助成内容: ①初期消火活動の育成強化を図るための助成助成内容: ①初期消火活動及び予防護普及の場所の第一、10/10 女性消防隊及び少年消防クラブの育成強化を図るための助成助成内容: ①初期消火活動の育成強化を図るための助成助成内容: ①初期消火活動の育成強化を図るための助成助成内容: ①初期消火活動助成事業 ②初期活動及び予防護普及プラブル事業 助成金額: 1,000千円(上限) 助成割合: 10/10	市町村、一部事務組合		総務部 知事公室 消防救急課
⑤公的団 体からの 助成	コミュニティ助成 事業 (自主防災組織育 成助成)	宝くじの社会貢献広報事業として、地域の防災活動に必要な資機材等の整備への助成 助成金額:300千円~2,000千円 助成割合:10/10	自主防災組 織、市町村	(財)自治 総合セン ター	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
イス・相	安全・安心まちづ くりアドバイザー 派遣事業	市町村や自治会等が開催する自主防犯・防災に関する講演会・研修会等を実施するに際アドバイザーを派遣(アドバイザーの謝金、旅費は県負担) 県予算額:520千円	_	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課

# (3)地域の環境・景観・人権を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
	浄化槽設置整備補 助事業	市町村が実施する合併処理浄化槽設置者への助成事業に対する補助スキーム:国(直接補助1/3) 県1/3 市町村1/3 助成対象:奈良市外19市町村 県予算額:57,095千円	市町村	奈良県	景観・環境 局 環境政策課
①県から 市町村に 対する直 接助成	地域環境対策事業	市町村(保健所設置市除く)が実施する処分場周辺の環境整備や不 法投棄防止対策へ助成 スキーム:県1/2 2/3、市町村1/2 1/3 助成内容:産業廃棄物最終処分場周辺環境調査、環境整備、産 業廃棄物不法投棄防止対策及び環境学習等地域活動 支援に係る経費 助成対象:市町村(保健所設置市を除く) 県予算額:30,000千円	市町村	奈良県	景観・環境 局 廃棄物対策 課
	産業廃棄物監視支 援事業	保健所設置市が実施する産業廃棄物処理施設等からの採取物や放流 水等の調査分析や不法投棄防止対策事業への助成 スキーム:県1/2、市1/2 助成内容:産業廃棄物の不法投棄防止対策事業 助成対象:保健所設置市(奈良市) 県予算額:1,500千円	市町村	奈良県	景観・環境 局 廃棄物対策 課
	特定産業廃棄物処 理対策事業	特定産業廃棄物の処理に対する助成 スキーム:県1/2、市町村1/2 助成内容:特定産業廃棄物の処理経費 @23,000円/トン 助成対象:御所市ほか5市町 県予算額:7,567千円	市町村	奈良県	景観・環境 局 廃棄物対策 課
①県から 市町村に 対する直 接助成	アクアセンター搬 入道路整備補助事 業	広域的なし尿処理施設設置に伴い地元市が行う周辺環境整備への助成 スキーム:社会資本整備総合交付金(旧地方道路整備臨時交付金対象事業費)から交付金及び地方債の元金にかかる地方交付税措置額を除いた額について、県1/2、市1/2 助成内容:し尿処理施設搬入道路整備事業助成対象:御所市	市町村	奈良県	景観・環境 局 廃棄物対策 課
	国定公園施設整備 市町村補助事業	国定公園内又は長距離自然歩道が通過する市町村の、地域の実情に 応じた自然歩道・自然公園施設整備に対する補助 スキーム:45/100 県予算額:2,835千円	市町村	奈良県	景観・環境 局 自然環境課
	隣保館運営等事業 費補助事業	市町村の隣保館運営等各種の事業に要する経費について補助 スキーム:国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額:265,037千円	市町村	奈良県	くらし創造 部 人権施策課
市町村に	人権啓発推進事業 (インターネット 差別書込み対策事 業補助)	インターネット上の差別書込みに対する啓発活動及び情報収集等に 対する補助 スキーム:県1/2 市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連 絡協議会(市町村啓発連協)1/2 県予算額:555千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造 部 人権施策課
	市町村人権問題啓 発活動充実強化	「市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」(市町村啓発連協)が実施する事業のうち県が認めた事業に対する補助スキーム:県1/2 市町村啓発連協1/2 県予算額:1,892千円	市町村啓発 連協	奈良県	くらし創造 部 人権施策課
①県から 市町村に 対する直 接助成	市町村人権問題啓 発活動充実強化 (人権啓発活動地 方委託事業)	人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認 識を広めるための人権啓発活動を市町村等に委託 スキーム:国10/10 県予算額:16,003千円	市町村、市 町村啓発連 協		くらし創造 部 人権施策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から 市町村に 対する直 接助成	人権啓発推進事業 (差別事象調査研 究指導費)	県内で発生した差別事象に関する調査分析と報告書の作成を、全市町村で構成する「市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」(市町村啓発連協)に委託スキーム:県10/10	市町村啓発 連協	奈良県	くらし創造 部 人権施策課
①県から 市町村に 対する直 接助成	人権施策推進事業 費補助 (隣保館職員研修 事業等補助金)	隣保館の機能充実を図るため、奈良県隣保館協議会が実施する隣保 館職員研修事業等に対し補助 スキーム:県1/2 奈良県隣保館協議会1/2 県予算額:561千円	奈良県隣保 館協議会	奈良県	くらし創造 部 人権施策課
	人権教育資料等作 成事業	県内の小学校、中学校、高校を対象に人権教育資料「なかま」の汚 損分等を補填した市町村に対する助成 スキーム:県1/2 市町村1/2 助成対象:全市町村 県予算額:193千円	市町村	奈良県	教育委員会 人権・地域 教育課
	御植栽による景観 向上推進費補助金	植栽に係る市町村等との協働を促進するため、植栽による景観の向上に取り組む市町村に対し補助スキーム:県1/2、市町村1/2又は県1/3、市町村1/3、地域団体1/3支援内容:市町村による支障木伐採や彩り付与等植栽整備の実施支援対象:市町村及び地域団体	市町村	奈良県	景観・環境 局 風致景観課
①県から 市町村に 対する直 接助成	隣保館整備事業	市町村の隣保館整備事業に要する経費について補助 スキーム:国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額:4,243千円	市町村	奈良県	くらし創造 部 人権施策課
①県から 市町村に 対する直 接助成	屋外広告物適正化 推進事業 (新広域幹線沿道 等集中適正化事 業)	広域幹線沿道や景観保全型広告整備地区における、広告主や関係広告業者が覚知できず指導対象が不明の屋外広告物に対して、市町村が行う略式代執行及び行政代執行に要する費用を助成スキーム:県10/10	屋外広告物 業者	奈良県	景観・環境 局 風致景観課
②地域づ くり団体 に対する 直接助成	「不法投棄ゼロ作 戦」推進事業 (「不法投棄ゼロ 作戦」県民啓発事 業)	市長会、町村会等と県とが実行委員会形式で行う「不法投棄ゼロ作 戦」推進キャンペーン開催への助成 スキーム:県10/10 助成内容:街頭キャンペーン経費等 助成対象:奈良県不法投棄ゼロ作戦推進キャンペーン実行委 員会 県予算額:1,500千円	実行委員会	奈良県	景観·環境 局 廃棄物対策 課
くり団体 に対する	人権啓発推進事業 (なら・ヒューマ ンフェスティバル 開催事業)	法務局、国、県、市町村が連携し、実行委員会形式により、県民が楽しみながら様々な人権に身近に触れる機会を提供する県内最大のイベントを開催 スキーム: 国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象:なら・ヒューマンフェスティバル実行委員会 県予算額:3,822千円	実行委員会	奈良県	くらし創造 部 人権施策課
③県庁力 によるサ ポート	親切・美化県民運 動事業 (クリーンアップ ならキャンペーン 事業)	毎年9月の「クリーンアップならキャンペーン月間」における市町村の、美化啓発・実践活動を支援 支援内容:活動に使用するゴミ袋を配布 支援対象:全市町村 県予算額: 609千円	市町村	奈良県	くらし創造 部 協働推進課
によるサ	吉野川マナーアッ プキャンペーン事 業	吉野川流域の各市町村毎に、県職員、市町村職員、ボランティア団体等により、ごみの持ち帰りの呼びかけ等を実施支援内容:広報、消耗品(ゴミ袋、軍手)等の提供支援対象:流域市町村、ボランティア団体等	市町村、ボ ランティア 団体等		景観・環境 局 環境政策課
③県庁力 によるサ ポート	地球温暖化対策推 進事業 (地球温暖化対策 地域協議会設立推 進事業)	温暖化防止推進員と市町村との協働を図り、地域協議会設立を促す 等地域での温暖化防止に向けた基盤づくりの推進 支援内容:市町村の環境イベントへの出展、グッズ提供、 市町村担当者会議の開催等 支援対象:全市町村 県予算額:77千円	市町村	奈良県	景観・環境 局 環境政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力 によるサ ポート	屋外広告物指導取 締事業 (違反屋外広告物 対策事業)	屋外広告業の登録権者である県と屋外広告物の許可権者である市町村が連携し、違反是正活動や啓発活動を展開支援内容:合同調査、研修会開催、キャンペーン(9月)等支援対象:全市町村県予算額:189千円	市町村	奈良県	景観・環境 局 風致景観課
③県庁カ によるサ ポート	景観づくり推進事業	奈良県景観計画・条例の効果的運用を行うとともに市町村による景観法の活用(景観計画策定等)を支援 支援内容:連絡会議の開催等 支援対象:全市町村 県予算額:952千円	市町村	奈良県	景観・環境 局 風致景観課
③県庁カ によるサ ポート	景観普及啓発事業(奈良県景観資産登録)	県内の景観的な価値を有する眺望点等を奈良県景観資産として登録 し、景観づくりへの県民意識の向上を図るとともに、市町村にある 優良景観を観光資源としてPRを実施し、市町村を支援 支援内容:パンフレット等の作成配付、案内板設置等 支援対象:市町村 県予算額:3,800千円	市町村	奈良県	景観・環境 局 風致景観課
	屋外広告物適正化 推進事業 (修景助成事業)	屋外広告物の景観配慮型広告物への早期転換を促進するために、付け替えや改善に対して補助 支援内容:屋外広告物業者への補助金交付 県予算額:37,240千円	屋外広告物 業者	奈良県	景観・環境 局 風致景観課
③県庁カ によるサ ポート	外来種による獣害 防除事業	市町村等が捕獲した特定外来生物アライグマの安楽死措置を実施 支援対象:全市町村 県予算額:2,664千円	市町村	奈良県	景観・環境 局 自然環境課
によるサ	人権啓発推進事業 (人権パートナー 養成・活用事業)	「人権のまちづくり」に向けた人材養成と活用を推進 支援内容:〈人材の養成〉「人権サポーター」養成講座 「人権コーディネーター」養成講座 〈人材の活用〉「人権パートナー」活用事業 過去に養成した人権指導者等のフォローアッ プ、人材登録を行い、市町村・NPO等民間 機関での活用を推進 支援対象:全市町村、NPO等	市町村、N P O等	奈良県	くらし創造 部 人権施策課
③県庁カ によるサ ポート	人権相談支援事業 (人権相談ネット ワーク推進事業)	なら人権相談ネットワーク構成機関相談員を対象とした研修・交流会の開催(4講座)、奈良県人権施策に関する基本計画における重要課題に関する専門的内容、及び相談の基本的スキル・ノウハウを修得する研修の開催(8講座) 支援対象:全市町村、NPO等	市町村、N PO等	奈良県	くらし創造 部 人権施策課
③県庁カ によるサ	情報・相談事業 (男女共同参画に かかる情報提供・ 相談員研修会を開 催)	市町村に対し男女共同参画にかかる情報提供を行い、行政が行う女性相談事業について理解を深めてもらうとともに、相談員の資質向上をめざす研修会を開催 支援内容:研修会 年2回開催 支援対象:市町村担当課職員	市町村	奈良県	こども・女 性局 女性セン ター
③県庁カ によるサ ポート	男女共同参画推進 のための人材活用 事業 (市町村担当者研 修会を開催)	男女共同参画担当職員が各種施策を実施するにあたり必要となる知識・スキルを取得するための研修会を開催 支援内容:研修会 年1回開催 支援対象:市町村担当課職員 県予算額:35千円	市町村	奈良県	こども・女 性局 女性セン ター
③県庁力 によるサ ポート	男女共同参画推進 のための人材活用 事業 (DV被害者支援 を考える講座を開 催)	市町村の窓口担当職員がDVの被害者を支援するにあたり必要となる知識・スキルを取得するための研修会を開催 支援内容:研修会 年2回開催 支援対象:市町村担当課職員 県予算額:83千円	市町村	奈良県	こども・女 性局 女性セン ター

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力 によるサ ポート		市町村等のDV相談窓口機能強化のための相談員研修会の開催 支援内容:研修会(入門編) 支援対象:市町村職員、民生委員、保健師等 県予算額:391千円	市町村	奈良県	こども・女 性局 こども家庭 課
④国から の助成	電動式塵芥収集車 導入補助事業	地方公共団体等の電動式塵芥収集車(パッカー装置を電動化した塵 芥車)導入を支援 廃棄物収集車の低炭素化を図り、地方公共団体が率先して導入する ことにより、地域における省エネ・代エネ対策を推進 スキーム:通常車輌との差額の1/2	地方公共団 体	環境省	景観・環境 局 環境政策課
④国から の助成	生物多様性保全推 進支援事業	地域における生物多様性の保全再生に資する活動等に必要な経費の 一部を国が交付することにより、地域における先行的・効率的な活 動を支援し、国土全体の生物多様性の保全再生を着実に進め、自然 共生社会づくりを推進 助成内容:活動等に必要な経費の一部を国が交付 スキーム:1/2以内	地域生物多 様性協議会	環境省	景観・環境 局 自然環境課
④国から の助成	循環型社会形成推 進交付金	市町村が循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備を実施するために、循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対し交付金を交付 スキーム: 1/3	市町村	環境省	景観・環境 局 廃棄物対策 課
④国から の助成	再生可能エネル ギー出力安定化の ための蓄電池導入 促進事業	既設又は新設の大規模再生可能エネルギー発電施設(太陽光発電及 び風力発電を想定)の円滑な系統連系のための蓄電池の導入に対し て補助 スキーム:定額補助	民間団体	環境省	地域振興部エネルギー政策課
④国から の助成	エコツーリズム推 進アドバイザー派 遣事業	エコツーリズムに取り組む地域へ専門知識や取り組みの経験を要するアドバイザーを派遣し、地域が抱えている課題やニーズに対して 個別に助言・指導 助成内容:アドバイザーの派遣	協議会、観 光協会、商 工会議所等	環境省	景観・環境 局 自然環境課
④国から の助成	地方改善事業	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境の改善を図るため、市町村が設置する共同施設の整備を補助スキーム:1/2以内	市町村	厚生労働 省	くらし創造 部 人権施策課
④国から の助成	小規模地方公共団 体におけるLED街路 灯等導入促進事業	小規模な地方公共団体に、街路灯等へのLED導入の計画の具体化・設計、及びリース等によるLED導入を支援スキーム:①計画の具体化・設計 定額補助 ②リース等 1/4補助	民間団体	環境省	地域振興部 エネルギー 政策課
⑤公的団 体からの 助成	地球環境基金助成 金	民間団体 (NGO・NPO) による環境保全活動への資金の助成 助成金額:4,000千円(規模により、上限緩和有り) 助成割合:10/10	民間の発き活動を に基本行う的と を目がない他の を はのの は のの は のの は のの は のの は のの は のの は	再生保全	景観・環境 局 環境政策課
⑤公的団 体からの 助成	環境保全促進助成 事業	地域環境及び地球環境にかかる保全活動・教育啓発の推進を図るための事業への助成 助成金額:2,000千円(上限)(都道府県・市町村の事業) 1,000千円(上限)(コミュニティ組織の事業) 助成割合:10/10	県、市町 村、コミュ ニティ組織	総合セン	地域振興部 市町村振興 課
⑤公的団 体からの 助成	宝くじ桜配布事業	新しいさくらの名所の創設を通じ、国民へ潤い、安らぎ、豊かな環 境を提供 助成内容:桜の苗木の配布	市町村	(財)日本 さくらの 会	景観・環境 局 自然環境課
⑥アドバ イス・相 談	地域における男女 共同参画を支援す るためのアドバイ ザー派遣事業	地域における課題を解決し、男女共同参画促進を支援するためのアドバイザーの派遣に係る経費の一部を助成 支援内容:謝金と旅費を講師に直接支給	_	内閣府	こども・女 性局 女性支援課

### (4) 地域の住まいづくりのためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力 によるサ ポート	⑩復興住宅建設等     支援事業	紀伊半島大水害の復旧復興事業推進に関連し必要な技術や業務支援 等をコンサルタント等に委託 県予算額:80,000千円	市町村	奈良県	まちづくり 推進局 住宅課
④国から の助成	社会資本整備総合 交付金 (地域住宅計画に 基づく事業)	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備を推進する ために、市町村が地域住宅計画に基づいて行う事業に対する助成 スキーム:1/2	市町村	国土交通 省	まちづくり 推進局 住宅課
④国から の助成	地域型住宅ブラン ド化事業	関連地域産業の連携により、地域の気候・風土にあった地域型住宅の生産体制の確立を進めるため、中小住宅生産者による地域材等を使った木造の長期優良住宅の整備に対し助成スキーム:建設費の1割以内かつ100万円県産材の活用は上記にプラスして20万円	民間事業者 等	国土交通 省	まちづくり 推進局 住宅課